

トランプ関税～対米投資と
「サプライチェーンの再構築」

GBC（ジービック）大貫研究所 代表
関西国際取引争訟研究会 会長



大貫 雅晴

日本政府は、対米交渉の結果、15%の相互関税の見返りに80兆円の対米投資を公約した。

企業の対応はこれからが本番で「サプライチェーンの再構築」が始まる。

1 トランプ関税の影響

トランプ関税は、対米交渉の結果、相互関税が15%に下げられた。米側関税引き下げに対して、日本政府は80兆円の対米投資を公約している。トランプ関税は一応の決着をみたが、半導体、医薬品、鉄鋼・アルミ・銅関税等の関税措置は未決着であり、関税をめぐるリスクと不確実性は残されており、加えて米中対立がさらに不安定性を増幅させていく。

トランプ関税の影響は既に出てきており、2025年度上半期（4～9月）の対米貿易収支は、対米黒字が22.6%減（3兆322億円）となっている。

日本企業はコストダウンによる関税分の吸収図ることで米国内の販売価格を従来の価格維持を行ってきたが、最近では、販売価格の値上げ、生産拠点を米国に切り替える「サプライチェーンの再構築」の動きが出てきている。

「サプライチェーンの再構築」より、製造、生産拠点を米国に置くことになる。日本製鐵、トヨタ、大手のIT,AI関連会社等が米国への直接投資を行い、米国の製造拠点の強化を図る戦略である。

しかし「サプライチェーンの再構築」における中堅、中小企業の実務対応としては、米国への直接投資は非常に厳しく、リスクが大きく避けたいところである。

2 「サプライチェーンの再構築」

「サプライチェーンの再構築」の手段に以下のような形態が挙げられる。

1) 資本投資による生産拠点の米国移管

（1）米国内への工場移管や工場増設を行うことで対応する。

（2）米企業を企業買収（M&A）や米企業との合弁事業（joint venture）等の資本提携を行う。

2) 契約提携による米国への生産拠点の米国移管

（1）米国現地の遊休又は生産にゆとりのある工場設備、生産ラインを活用米現地企業（外資企業を含む）との間に部品、製品の「契約提携」を結び生産委託を行いOEMによる米現地生産による米現地調達を図る（例：本田と日産の米生産ラインを活用してピックアップトラックのOEM生産の企画）

（2）米企業（OEM生産委託先を含む）に特許やノウハウの生産技術をライセンス許諾する。OEM契約と技術ライセンス契約の組合せ

（3）米パートナーに一部出資、また、資本提携を行い、その企業にOEM生産の委託と技術ライセンス許諾する。

3 中堅・中小企業の対応

「契約提携」－米国でのOEM生産、技術ライセンス－

米国へのOEM生産や技術ライセンス等「生産提携」、「技術提携」により部品や製品を米国で現地生産、調達することは、米国への製造回帰に繋がり、米企業、米政府にとり、ワイン・ワインの効果的選択肢である。

1) 生産提携「OEM契約」

“OEM”とはOriginal Equipment Manufacturing の略称。自社製品の製造を自らは行わず、他社のパートナー会社の生産ラインを借りて、製品の生産を委託する契約をOEM契約という。

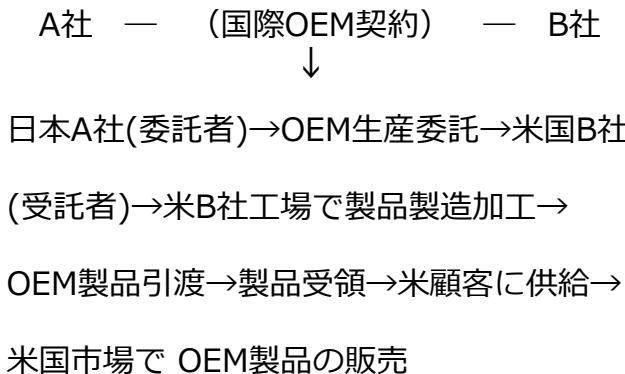
例えば「委託者」A社は、製品の製造、加工を受託者B社に依頼、依頼を受けた「受託者」B社はB社の製造ラインを使って受託したOEM製品の製造、加工をして、そのOEM製品を「委託者」A社に供給する。（資料図を参照）。

トランプ関税～対米投資と
「サプライチェーンの再構築」

GBC（ジービック）大貫研究所 代表
関西国際取引争訟研究会 会長

大貫 雅晴

(図) OEM取引のフローチャート



2) 技術提携「技術ライセンス契約」

技術提携契約（技術ライセンス契約）とは、相手企業に、特定の技術及びIP（知的財産権）を実施許諾する契約である。特許やノウハウの製造、販売、使用等の実施権（使用権）を相手当事者に許諾し、許諾を受けた当事者は、許諾権利を実施、製品の製造及び販売をする対価として、許諾者に対して一定のロイヤルティを支払う形態をとる。

4 生産提携、技術提携を成功させる前提条件

米国で部品、完成品の製造に関する「生産提携」、「技術提携」を成功させる前提条件として、パートナーとなる相手企業が以下の条件を満しているか否かがポイントとなる。

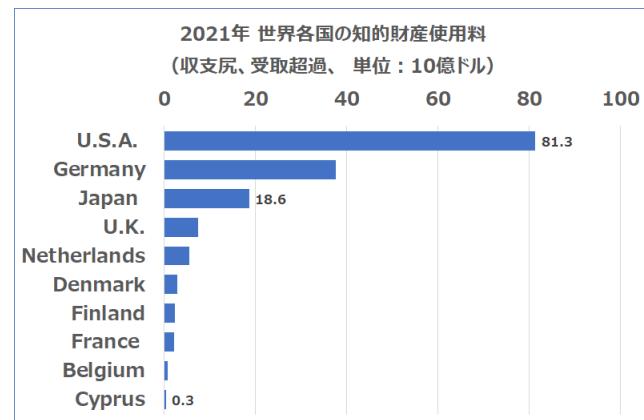
(1) パートナーとなる候補企業が、当該部品や製品の製造に関する適正な生産能力のある製造施設を要しているか否か。

(2) 当該企業が一定の技術力、良質の技術者、労働者をもっており、生産提携、技術提携の相手方としての一定の能力、適性を有しているか否か。

(3) 米国の問題として、生産品の品質上の問題、労働コスト、適性な労働者の確保の問題があげられるが、当該部品、完成品の品質と適正コストを担保できるパートナーであるか否か。

[資料]

知的財産をグローバルに活用する戦略の一つに知財ライセンスが挙げられる。米国の貿易収支は大幅な赤字だが、特許、著作権など知的財産使用料の国際収支は大幅黒字であり、米国は世界一の知財輸出大国である。



[資料]日本の主要な知財輸出国はアジア、北米である。

